

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況

平成30年度

◇経営協議会での学内委員の回答

議 題 名	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
平成29年度事業年度の業務実績報告書について	<p>○データサイエンス教育推進室について、指導するエンジニアや研究者はいるのか。</p> <p>他大学では既にデータサイエンスを育成する学部ができており、今後最も必要だと考える。</p> <p>○データサイエンスに関してはこれから学内で幅広く取り組んでいき、連携しつつグレードアップするのが効果的な方法だと思う。</p>	<p>第85回 (平成30年6月26日)</p>	<p>◇データサイエンス教育推進室長は、学長特命補佐(専門分野:数理情報系)の教員が務め、数理情報分野と関連が深い分野の教員(1名)が室員として配置されている。データサイエンス教育についてその重要性を認識し、他大学の取組についても情報を収集しており、平成30年度から全学の1年生を対象とした「データ科学と社会Ⅰ」及び「データ科学と社会Ⅱ」を開設し、必修化した。</p> <p>◇データサイエンス教育については、共通教育(教養教育)のみならず各学部の専門教育において、どのようにカリキュラムに取り込むかについて検討する場を設け、具体的かつ詳細な検討を進めている。</p>
平成29年度作成山口大学自己点検評価書について	<p>○様々な評価について、実際に支払う金額の他に教員・事務職員の負担等、実際にかかるコストについての実態が分からないので、調査するべきではないか。また、自己点検評価について、可能な限りシステム化すれば様々なデータが活用でき、後々の作業負担が減るのではないか。</p>	<p>第85回 (平成30年6月26日)</p>	<p>◇本学の大学評価室で実施している評価業務としての機関別認証評価や専門職大学院認証評価(平成30年度に受審した教職大学院認証評価など)の受審に係る経費について、その経費のほとんどは評価を行う外部の機構や協会に支払う評価手数料であり、その他では大学評価室の業務で使用する認証評価に関する機構等での説明会への職員の参加旅費、実地調査時における卒業生、学校関係者、教育委員会関係者等の交通費・謝金を支出しているが少額である。学内の自己点検評価については、認証評価や国立大学法人評価で良い評価を得られるように評価基準や観点を参考としており、スケジュールも評価業務負担を考慮しながら集中しないように考慮するなど、効率的な評価を図っている。本学本部事務局で評価業務に専従する系の職員は2名であり、各部署には専従職員はおらず、大学評価室の教員は室長である副学長と大学情報機構の教員のみであり、他部署・部署の業務との兼務で業務を行うことにより、人件費を節減している。</p> <p>◇第2期中期目標期間に対する法人評価については、平成27年7月から平成28年6月にかけて、各学部・研究科において、教育面及び研究面に関する自己評価書(現況調査票)を作成しており、各学部・研究科では、この業務に大きな労力を割くこととなった。このため、各部署における対応について、どのような業務が負担となり、また、どのような対応が効果的であるのか検証し、第3期の法人評価への対応に反映するため、アンケート調査を実施し、12部署の過半数を超える7部署から「エビデンスが蓄積されておらず、収集することが困難である」との回答があった。このため、自己点検評価に必用なデータについては、平成29年度より、大学評価室において「自己点検評価報告書・データ編」として、組織的に収集・蓄積しており、今後これを提供することとしている。</p> <p>◇評価関係の業務負担軽減については、800ページ以上あった自己点検評価書の内容を精査し、現在は100ページ以内に収まるように記載項目を見直した。また、独自開発した自己点検評価関連システムについては、認証評価機関の評価基準が見直されたことにより、システムの稼働を休止し、今後の対応の検討のなかで効率化を図ることとしている。</p>

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況

平成30年度

◇経営協議会での学内委員の回答

議 題 名	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
平成30年度予算見直しについて (自己収入の獲得)	○学生食堂内トレイ広告の広告収入について、大学への還元率はいくらか。本事業は、全国の大学で株式会社キャンパスサポートが展開していると思うが、全国で還元率は統一されているのか。	第87回 (平成30年12月18日)	◇学長、理事等がCOC+事業の関連企業を訪問した際に山口大学基金への寄附の依頼を行うとともに、学食トレイへの企業広告の掲載やネーミングライツパートナーとしての提携について積極的に協力要請を行った結果、学食トレイへの掲載を希望する企業も増加傾向となっている。また、大学への寄付額についても山口大学生協同組合との交渉を継続し、大学の営業活動による企業掲載に関しては、寄付額を増額しトレイ1枚当たり250円となるよう調整を行った。今後とも積極的な広報活動に努め、自己収入の増大に努めていくこととしている。
経営協議会のあり方について (大学改革)	○大学として何がしたいのか、軸をしっかり持ったうえで取り組むことが重要。部局としては、こういうものを立ち上げたいというものは日頃あためしておく、なるべく部局横断型のもので、国際的な連携があれば望ましい。 今後のトレンドは国連のSDGsであり、それを上手く取り入れたものをあためしておくこと。必要なときに切れるカードを持っておくことが大切である。	第87回 (平成30年12月18日)	◇本学では、平成22年度から、組織的プロジェクト研究や個人研究に対し、世界水準への研究活性化を目指し、学長裁量経費の重点的な支援を行っており、平成26年度からは、第3期中期目標に対応した取り組みとして、「研究拠点群形成プロジェクト(旧 新呼び水プロジェクト)」の募集を行っている。これは大学の独創的・先進的な研究を育成し、世界の学術研究をリードする「研究拠点群」を形成するとともに、異分野融合の特徴的な研究分野を開拓する支援を行うことを目的としている。当該プロジェクトは5年間の時限付きで設置され、3年間の経費支援(原則3年間で20,000千円以内)を行い、4年目以降は大型資金獲得等により自立化し、学術研究の進展・イノベーションへの展開等を目指すもので、平成31年3月現在、複数の学部・研究科の研究者で構成された12のプロジェクトが進行している。 ◇「山口大学研究推進体」は、「分野横断的、学際的プロジェクト型研究を進める山口大学独自の研究核として、世界水準の研究推進拠点、地域の課題研究推進拠点形成等」を基本的考え方とした制度として平成16年度に創設された。平成26年度からは、前述の「研究拠点群形成プロジェクト」が設立されるなど、学内における研究環境の変化に対応し、「研究推進体」は分野を定めない「分野横断的、学部を超えた学際的」な研究者の集まりと再定義した。平成31年3月現在、14の研究推進体が活動している。 ◇本学の山口学研究センターでは、地域社会・行政・大学が協働して、山口県の謎を解き明かすプロジェクトを推進することで、地域の持つ魅力を再発見することや、地域が抱える課題の解決に貢献するなど、山口県における自然、文化、歴史、産業、観光、流通、教育等に関する研究を学際的に推進するとともに、その成果を発信し、地域社会の活性化に寄与することを目的として、5つのプロジェクトを認定し研究等を推進している。 ◇内閣府における「SDGs未来都市」に選定された宇部市からの委託に基づき、本年4月に社会連携講座「山口大学×宇部SDGsクリエイティブ人材育成講座」を設置する。先端テクノロジーとアートが自由に融合する新分野を切り開くことができるイノベーション人材の育成を目指す講座や創造的なアイデアの具現化及びその表現方法を学ぶ地域人材の育成並びに学生の地元定着への意識の涵養を促進するなどの事業を展開する。

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況

平成30年度

◇経営協議会での学内委員の回答

議 題 名	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
経営協議会のあり方について (女性研究者支援)	○教員人事のあり方について、最近国立大学の公募をみると女性限定が多くみられるが、貴学においてはどのように対応しているか。	第87回 (平成30年12月18日)	◇本学でも数値目標を立てて、女性研究者の採用や女性職員の管理職への登用について進めている。元々、本学の女性研究者の比率は、全国的にみて高かったが、他大学が積極的に女性研究者を増やした結果、現在は全国的にみて真ん中ぐらいに位置している。 最近では、応募者自体に女性が少ない状況であるため、公募要項文言の推奨文や女性限定の公募をする際の定型文を提示し、本学における仕事とケアの両立などの制度を積極的にアピールして応募者の増加を図りたいと考えている。
経営協議会のあり方について (育成する人材像)	○企業としては、求める資質を持った人材を育成してくれる大学があったらよいと思う。最近では、知識・技術はあるが、クリエイティブな考えを持つ学生がとても少ないと感じる。専門学校卒の学生を採用するのと変わらない。専門性は大学院で決めることとして、(学部教育では)県内企業等の経営を将来担えるような人材を育成してほしい。	第87回 (平成30年12月18日)	◇本学では、実践的課題解決能力を培うための体系的な学士課程教育を実施することを第3期中期目標に掲げており、学生の主体的な学びを促進するためのアクティブ・ラーニングの推進及び実践的課題解決学習の全学展開に取り組んでいる。 国際総合科学部の取り組みである実践的課題解決型プロジェクトでは、平成29年度19組(企業13組、地方自治体4組、NPO2組)と連携しており、実社会への適応能力の高い実践的な人材の育成を目指している。 ◇COC+事業では県内の12高等教育機関、全地方自治体、127の企業等の事業協働機関により「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」を推進している。 本事業は、地域が求める6つの力(やまぐちスピリット、グローカルマインド、イノベーション創出力、協働力、課題発見・解決力、挑戦・実践力)を育成するため、やまぐち未来創生人材育成プログラム(YFL (Yamaguchi Frontier Leader)育成プログラム)を構築し、地域での活躍を意識した教育プログラムを実施し、山口の未来を担う「やまぐち未来創生リーダー」の人材育成に向けて取り組んでいる。 ◇本教育プログラムの①県知事を始めとする地元企業等のトップを講師とした地域のキャリア教育、②地域・自治体等との地域課題解決に向けた合同フィールドワーク、③自治体・企業等の課題に対する課題解決型インターンシップ(PBI)を通じて、決して座学だけでは得られない実践力の育成に取り組んでいる。 ◇その他の取り組みとして、イノベーション道場「志」におけるアントレプレナー人材育成やプロジェクト型課題解決研究(PBL)を通じた実践力やデザイン能力の育成に取り組んでいる。

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況

平成30年度

◇経営協議会での学内委員の回答

議 題 名	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
経営協議会のあり方について (リカレント教育)	○人ありての大学、学生も教員もある程度のマスが必要。社会構造上、少子化の典型である山口県。山口大学は、周辺の子供達や大人達(リカレント教育)の教育のことを考えていかないと、人が集まってこないのではないか。	第87回 (平成30年12月18日)	<p>◇本学では、地域社会のニーズに対応し、大学において社会人が新たな能力を獲得するための学び直しを推進することを第3期中期目標に掲げている。</p> <p>現在、履修証明制度によるプログラムを知的財産センター及び医学部において実施しており、平成31年度からは馬臨床獣医師に必要な救急医療の実践力を養成することを目的とするプログラムを実施する予定である。</p> <p>また、社会人技術者向けのプログラムを理学部(技術士継続研鑽(CPD)講習会)及び工学部(社会基盤メンテナンスエキスパート(ME山口)養成講座)で実施している。</p> <p>平成30年度は、山口銀行の人事担当者と本学の教務担当者が連携し、企業が求める内容の授業3科目について、科目等履修生として5名を受け入れた。</p> <p>今後も企業や地域のニーズを踏まえ、社会人の学び直しプログラムの開発を進めたい。</p> <p>◇山口大学では、大学で生み出され、蓄積された知的資源を広く社会に還元するため、開放授業として正課教育の開放や、公開講座及び高校への出前講義など社会人や高校生等を対象とした正課教育以外の教育活動を行っている。加えて、専門職業人を主たる対象とし、産業界のニーズを教育プログラムに反映し、地域社会の発展に資する人材の育成を目的とした特別講座も実施している。</p> <p>◇公開講座については、平成31年4月から供用開始予定の山口大学サテライトラボ萩などを活用し、キャンパス所在地だけでなく、地域のニーズに対応した生涯学習事業の展開を図る予定である。</p> <p>◇その他の取り組みとして、夏休みジュニア科学教室、サイエンスワールドや長州科楽維新プロジェクトなどの開催により子供達にも科学のおもしろさを伝える活動を行っている。</p>
経営協議会のあり方について (地域連携の強化)	○国公私を含めたプラットフォーム作りについては、例えば至誠館大学は山口大学と密接な関係があり、もっと連携すべきではないかと思う。	第87回 (平成30年12月18日)	<p>◇県内にある全ての大学、短大が参画する大学リーグやまぐちでは、各機関が連携し、取り組みを行っている。また、COC+事業についても、県内12高等教育機関(山口大、山口県立大、徳山大、山口学芸大、山口芸術短期大、宇部フロンティア大、山口東京理科大、至誠館大、東亜大、宇部高専、徳山高専、大島商船高専)が連携し、若者の県内定着に取り組んでいる。</p> <p>◇現在、文部科学省の中央教育審議会において、地域連携プラットフォームに関する議論がされており、今後の動向を注視しているところである。これは、県内の高等教育のあり方について議論となる可能性があり、自治体や企業等との議論が必要となる。</p>